

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年10月1日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自 2021年5月21日 至 2021年8月20日）
【会社名】	トシン・グループ株式会社
【英訳名】	Toshin Group co.,ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 光昭
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03（3356）0371
【事務連絡者氏名】	取締役総務課担当部長 丸山 勝美
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03（3356）0371
【事務連絡者氏名】	取締役総務課担当部長 丸山 勝美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期 連結累計期間	第45期 第1四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 2020年 5 月21日 至 2020年 8 月20日	自 2021年 5 月21日 至 2021年 8 月20日	自 2020年 5 月21日 至 2021年 5 月20日
売上高 (千円)	9,379,974	9,506,862	40,628,295
経常利益 (千円)	386,746	506,282	2,273,009
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	189,325	308,438	1,461,857
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	182,638	301,268	1,539,790
純資産額 (千円)	36,320,270	37,499,656	37,222,178
総資産額 (千円)	42,204,488	43,447,016	43,413,806
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.80	38.79	183.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.9	86.2	85.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	77,221	402,573	1,628,910
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	156,073	156,814	1,161,117
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6	23,884	455,312
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	19,007,821	21,485,566	21,263,691

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。
なお、当第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

（1）経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの変異株により、感染者が急増して「緊急事態宣言」の発令や「蔓延防止等重点措置」の指定が全国に拡大するなど、収束時期が見通せない状況が続いております。行動自粛の長期化などにより、個人消費をはじめとする景気回復に対する不透明感が更に強くなってまいりました。

電設資材卸売業界におきましては、新築住宅着工戸数に改善の兆しが見られたものの、競合の更なる激化により、受注環境、収益環境ともに依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、感染症への対策を十分に行ったうえで、短時間で効率的な訪問活動を主体に、感染対策商品も取り扱うなど、基本戦略である小口多数販売を積極的に展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、95億6百万円（前年同期比1.4%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は3億5千2百万円（前年同期比44.9%増）、経常利益は5億6百万円（前年同期比30.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億8百万円（前年同期比62.9%増）となりました。

なお、通期連結計画に対する達成率は、売上高23.0%、経常利益21.1%、親会社株主に帰属する当期純利益20.0%となっております。

（2）資産・負債の状況

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、297億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億7千3百万円増加しました。

これは主に現金及び預金の4億2千1百万円増加、受取手形及び売掛金の4億6千6百万円減少、商品の1億8千3百万円増加等によるものであります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、137億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4千万円の減少となりました。

これは主に有形固定資産の1億3千4百万円減少等によるものであります。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、36億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6千1百万円減少しました。

これは主に未払法人税等の1億7千5百万円減少、賞与引当金の9千4百万円減少等によるものであります。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、22億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありません。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、374億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7千7百万円増加しました。

これは利益剰余金の3億8百万円増加等によるものであります。

以上により、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3千3百万円増加して、434億4千7百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前四半期純利益が5億1千5百万円となり、法人税等の支払後の営業活動によるキャッシュ・フローで4億2百万円獲得、投資活動によるキャッシュ・フローで1億5千6百万円使用、財務活動によるキャッシュ・フローで2千3百万円使用したことにより、前連結会計年度末に比べて2億2千1百万円増加し、214億8千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、4億2百万円（前年同期は7千7百万円使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益5億1千5百万円、減価償却費9千4百万円、売上債権の減少額4億6千6百万円等の増加の一方、商品の増加額1億8千3百万円、賞与引当金の減少額9千4百万円、法人税等の支払額3億4千5百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億5千6百万円（前年同期は1億5千6百万円獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入8千2百万円等の増加の一方、定期預金の純増加額1億9千9百万円等の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2千3百万円（前年同期は0百万円使用）となりました。これは、自己株式取得による2千3百万円等の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年8月20日)	提出日現在発行数(株) (2021年10月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,405,400	11,405,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,405,400	11,405,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2021年5月21日～ 2021年8月20日	-	11,405,400	-	865,000	-	1,514,376

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年 6 月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年 8 月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,453,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,951,800	79,518	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	11,405,400	-	-
総株主の議決権	-	79,518	-

（注）完全議決権株式（その他）の欄には証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数 1 個が含まれております。

【自己株式等】

2021年 8 月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
トシン・グループ(株)	新宿区新宿 1 丁目 3 - 7	3,453,400	-	3,453,400	30.3
計	-	3,453,400	-	3,453,400	30.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年5月21日から2021年8月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年5月21日から2021年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,229,543	22,651,039
受取手形及び売掛金	6,352,493	5,885,809
商品	790,407	973,798
その他	175,757	210,756
貸倒引当金	11,974	11,781
流動資産合計	29,536,227	29,709,621
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,180,474	8,109,224
その他(純額)	2,431,384	2,368,333
有形固定資産合計	10,611,859	10,477,557
無形固定資産	464,952	459,939
投資その他の資産	2,800,766	2,799,897
固定資産合計	13,877,578	13,737,394
資産合計	43,413,806	43,447,016
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,594,707	2,641,538
未払法人税等	391,892	216,343
賞与引当金	192,000	97,800
その他	732,344	693,421
流動負債合計	3,910,944	3,649,103
固定負債		
役員退職慰労引当金	1,122,606	1,136,010
退職給付に係る負債	1,078,704	1,084,872
その他	79,373	77,373
固定負債合計	2,280,683	2,298,255
負債合計	6,191,628	5,947,359

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年 5 月20日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2021年 8 月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,000	865,000
資本剰余金	1,514,631	1,514,631
利益剰余金	43,676,788	43,985,226
自己株式	9,090,101	9,113,891
株主資本合計	36,966,318	37,250,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142,546	139,033
退職給付に係る調整累計額	60,576	56,032
その他の包括利益累計額合計	203,122	195,066
非支配株主持分	52,736	53,623
純資産合計	37,222,178	37,499,656
負債純資産合計	43,413,806	43,447,016

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 5 月21日 至 2020年 8 月20日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 5 月21日 至 2021年 8 月20日)
売上高	9,379,974	9,506,862
売上原価	7,389,834	7,462,039
売上総利益	1,990,139	2,044,823
販売費及び一般管理費	1,747,142	1,692,750
営業利益	242,997	352,072
営業外収益		
受取利息	2,599	2,717
受取配当金	9,184	10,046
受取会費	116,034	134,029
その他	15,931	7,506
営業外収益合計	143,749	154,299
営業外費用		
支払手数料	-	89
営業外費用合計	-	89
経常利益	386,746	506,282
特別利益		
固定資産売却益	297	10,872
特別利益合計	297	10,872
特別損失		
固定資産売却損	138	1,146
固定資産除却損	1,359	678
特別損失合計	1,497	1,825
税金等調整前四半期純利益	385,546	515,330
法人税等	196,018	206,004
四半期純利益	189,528	309,325
非支配株主に帰属する四半期純利益	202	887
親会社株主に帰属する四半期純利益	189,325	308,438

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年5月21日 至 2020年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2021年8月20日)
四半期純利益	189,528	309,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,852	3,512
退職給付に係る調整額	1,037	4,543
その他の包括利益合計	6,889	8,056
四半期包括利益	182,638	301,268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	182,436	300,381
非支配株主に係る四半期包括利益	202	887

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 5 月21日 至 2020年 8 月20日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 5 月21日 至 2021年 8 月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	385,546	515,330
減価償却費	123,272	94,212
貸倒引当金の増減額 (は減少)	257	287
賞与引当金の増減額 (は減少)	101,600	94,200
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	14,066	733
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	13,323	13,404
受取利息及び受取配当金	11,783	12,763
固定資産売却損益 (は益)	159	9,725
固定資産除却損	-	678
売上債権の増減額 (は増加)	10,217	466,684
棚卸資産の増減額 (は増加)	238,102	183,391
仕入債務の増減額 (は減少)	399,504	46,831
その他	122,432	100,340
小計	451,674	735,698
利息及び配当金の受取額	11,848	12,032
法人税等の支払額	540,745	345,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,221	402,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (は増加)	253,602	199,620
投資有価証券の取得による支出	1,813	4,498
有形固定資産の取得による支出	88,025	35,347
有形固定資産の売却による収入	315	82,622
無形固定資産の取得による支出	5,851	3,925
その他	2,154	3,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	156,073	156,814
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	23,879
配当金の支払額	6	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	6	23,884
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	78,845	221,874
現金及び現金同等物の期首残高	18,928,976	21,263,691
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,007,821	21,485,566

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。) 等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日) 第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。) 等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日) 第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報) (新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り) に記載した仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

貸倒引当金

次の貸倒引当金が投資その他の資産の残高に含まれております。

前連結会計年度(2021年5月20日)

貸倒引当金29,543千円

当第1四半期連結会計期間(2021年8月20日)

貸倒引当金29,449千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年5月21日 至 2020年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2021年8月20日)
現金及び預金勘定	21,135,032千円	22,651,039千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,127,211	1,165,473
現金及び現金同等物	19,007,821	21,485,566

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年5月21日 至 2020年8月20日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月4日 定時株主総会	普通株式	222,700	28.00	2020年6月20日	2020年9月7日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2021年5月21日 至 2021年8月20日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月3日 定時株主総会	普通株式	222,655	28.00	2021年6月20日	2021年9月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年5月21日 至 2020年8月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年5月21日 至 2021年8月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、電気工事材料の販売事業のみの単一セグメントとなるため、顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、取扱商品の種類別区分ごとに記載しております。

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2021年5月21日 至 2021年8月20日)

	取扱商品の種類別区分			
	照明器具類	電線、配管財類	配・分電盤類	空調機器類
一時点で移転される財又はサービス	1,932,148	2,151,205	754,333	2,094,642
一定期間にわたり移転される財又はサービス	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	1,932,148	2,151,205	754,333	2,094,642
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,932,148	2,151,205	754,333	2,094,642

(単位:千円)

	取扱商品の種類別区分				合計
	換気扇類	建材類	通信・情報機器類	その他	
一時点で移転される財又はサービス	374,900	547,079	600,806	1,051,746	9,506,862
一定期間にわたり移転される財又はサービス	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	374,900	547,079	600,806	1,051,746	9,506,862
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	374,900	547,079	600,806	1,051,746	9,506,862

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年5月21日 至 2020年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2021年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額	23円80銭	38円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	189,325	308,438
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	189,325	308,438
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,953	7,950

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年9月30日

トシン・グループ株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナース
東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 町田 眞友 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 仁士 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトシン・グループ株式会社の2021年5月21日から2022年5月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年5月21日から2021年8月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年5月21日から2021年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トシン・グループ株式会社及び連結子会社の2021年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。